

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	○第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) ○まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)(平成27年12月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地自治体主導の地域の強みを活かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うことで、被災地復興に貢献する。具体的には、地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員するシステムを構築する。文部科学省では、大学等の地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足している部分を支援し、自立的で魅力的な地域づくりにより、東日本大震災からの復興、ひいては我が国の科学技術の高度化・多様化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地自治体が主導し、被災地の産学官等の総力を結集した被災地からのイノベーション創出を支援する。具体的には、被災地の産学官等の参画機関が地域の強みや特性を活かした取組を通じて、持続的・発展的イノベーション創出の仕組みを構築する取組について、海外からヒト・モノ・カネを惹きつける強力なポテンシャルを持った地域を国際競争力強化地域、地域の特性を活かしたイノベーションが期待でき、将来的には海外市場を獲得できるポテンシャルを有する地域を研究機能・産業集積高度化地域のいずれかに選定し、文部科学省による支援が地域イノベーション戦略の実現へ貢献すると認められる地域に対して、研究者の集積、人材育成プログラムの開発・実施、大学等の知のネットワーク構築、研究設備・機器等の共用化に対する支援を組み合わせて支援を行う。(定額補助。同規模の事業を事業実施期間内において別途地域が実施)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,505	1,183	831	803	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,505	1,183	831	803	0		
執行額		1,432	1,180	819	-				
執行率(%)		95%	100%	99%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	中間評価及び終了評価において、全4地域のうちA以上の評価を受けた地域の割合が半数以上	外部評価委員等が、地域イノベーション戦略の進捗、事業推進体制、資金確保等を総合的にS,A,B,Cの4段階で評価	成果実績	-	-	2	-	-	-
		目標値	%	-	50	-	-	-	50
		達成度	%	-	100	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際競争力強化地域数	活動実績	地域	3	3	3	-		
		当初見込み	地域	3	3	3	3		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研究機能・産業集積高度化地域数	活動実績	地域	1	1	1	-		
		当初見込み	地域	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	1地域あたりのコスト 予算額/(国際競争力強化地域数+研究機能・産業集積高度化地域数)	計算式	百万円/地域	376	296	208	201		
				百万円/地域	1,505/4	1,183/4	831/4	803/4	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	科学技術振興謝金		1	-					
	科学技術振興職員旅費		1						
	科学技術振興委員等旅費		2						
	科学技術振興庁費		1						
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金		798						
	計		803	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7.科学技術・学術政策の総合的な推進							
	施策	7-2.イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		国公立大学等における民間企業との共同研究の1件当たりの受入額 ※目標値には、過去4年間の平均を基準値とした額を設定 ※毎年度を目標年度としている。	実績値	千円	2,182	2,182	調査中	-	-
			目標値	千円	-	-	2,108	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		国公立大学等における民間企業からの研究資金等受入額(共同研究、受託研究、治験等、特許権実施等収入、その他財実施等収入) ※目標値には、過去4年間の平均を基準値とした額を設定 ※毎年度を目標年度としている。	実績値	百万円	69,513	70,485	調査中	-	-
			目標値	百万円	-	-	65,452	-	-
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 27年度	
	科学技術イノベーション創出に向けたシステム構築に関する取組の支援数 ※目標値には、過去4年間の平均を基準値とした額を設定(47以上)	実績値	件	53	57	63	-	-	
	目標値	件	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
中間評価においてA以上の評価を受けた拠点の割合については目標を達成しており、これは地域の強みや特性を活かした取組を通じて、持続的・発展的イノベーション創出の仕組みを構築したことを示している。これらの仕組みの構築により、科学技術イノベーション創出を行う環境が整備され、大学、公的研究機関、産業界等が広く連携する産学官連携活動の推進及び地域科学技術の振興に寄与している。									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大学等の技術シーズが事業化されるよう支援を行うことは、その地域の新産業の創出に繋がり、東日本大震災からの復興に資するものであるため、国民や社会ニーズにあうものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国支援額と同等以上の支出を地域が行うことを支援要件としており、地域のみでは実施困難な部分を支援することとしている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域が主体的に策定する構想を支援することは、持続的な科学イノベーション活動を展開できる仕組みの構築に繋がるため、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者は、企画競争により優れた事業計画を提案した機関を選定しており選定は妥当である。 (補助金のため、競争入札等は実施していない)	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域が国支援額と同額以上負担することを求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初設定した単位当たりコストどおりに実施しており、適切である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に則して真に必要な支出のみであるため合理的なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については随時、補助機関に対して調査しており、最終的には当省が補助機関に対しても、事業目的に則して真に必要なものに使われているか調査を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度行われる成果報告会などで得た、効率的に事業計画等を実施している地域の事例を他の地域に提供し、共有している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実に成果実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が全額負担する場合と比較し、地域が国支援額と同等以上の運営資金を負担することで、拠点運営により積極的にコミットすることを可能とし、かつ低コストな事業実施を可能としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年の現地調査や中間評価などを通し、目標に向けた進捗具合を確認・評価しており、当初の見込みにあった成果を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は地域の主体的かつ優れた構想に対し、文部科学省として知財の形成や人材育成などソフト・ヒューマンの支援を行い、持続的・発展的にイノベーションを創出する仕組みの構築を図ることで、東日本大震災からの復興に資する事業である。 他省庁の施策では、経済産業省及び農林水産省では事業化支援、販路開拓支援等、総務省では情報通信技術分野の研究開発支援等を実施しており、それぞれの特徴と役割を生かしつつ、連携させながら推進している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	経済産業省			戦略産業支援のための基盤整備事業
	経済産業省			新分野進出支援事業
	経済産業省			地域オープンイノベーション促進事業
	農林水産省			農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業
総務省		戦略的情報通信研究開発推進事業		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度は、平成26年度に実施した中間評価において各拠点に対し示された、改善すべき点や更なる強化を図る点等について進捗具合を確認し、事業目的を達成できるよう事業管理を行った。		
	改善の方向性	平成28年度に終了評価を実施することとしており、引き続き各地域における研究成果の展開や継続的な産学官連携の取組等の促進、東日本大震災からの復興に資するよう、事業管理を行っていく。		

外部有識者の所見

事業最終年度として、目標がどの程度達成されたか等本事業について総括するとともに、本事業により得られた成果の活用が進むよう、普及啓発や継続的な取組の推進等に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

事業の目的である大学等の地域貢献機能の強化など自立的で魅力的な地域づくりを平成28年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成28年度で事業を終了することが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

事後評価を実施し本事業について総括するとともに、成果事例集の作成やシンポジウムの開催など、本事業の成果が広く活用されるための取組を行う。事業の目的である大学等の地域貢献機能の強化など自立的で魅力的な地域づくりを平成28年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成28年度で事業を終了し、平成29年度予算要求は行わない。

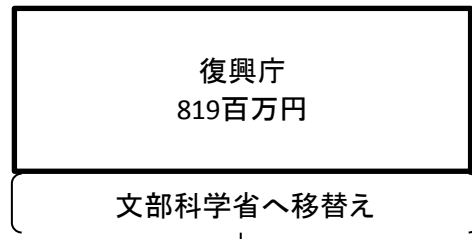
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

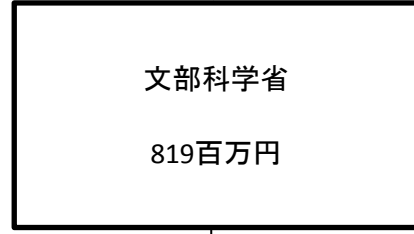
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	11		
平成25年度	042	平成26年度	061	平成27年度	0059		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



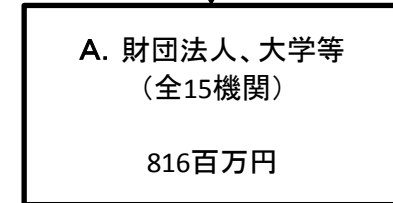
文部科学省へ移替え



職員旅費 0.7百万
委員等旅費 0.9百万
庁費 0.6百万 } を含む

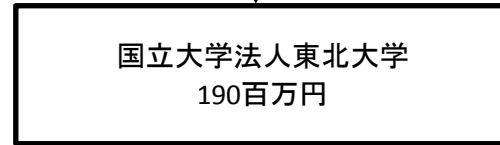
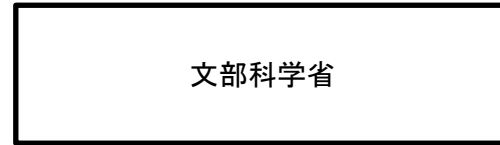
○ 地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、関係府省の施策を総動員するシステムを構築し、文部科学省では、大学等の地域貢献機能を強化するため、ソフト・ヒューマンに対する重点的な支援を行う。

【随意契約(公募)・補助】



○地域イノベーション戦略の実現に向けて、同戦略の中核を担う研究者の集積、戦略実現のための人材育成プログラムの開発及び実施、大学等の知のネットワークの構築、大学等研究機関での研究設備・機器の共用化のいずれかに取り組む

例 国立大学法人東北大学の場合



○地域イノベーション戦略「知と医療機器創生宮城県エリア」の実現に向けて、同戦略の中核を担う研究者の集積、戦略実現のための人材育成プログラムの開発及び実施、大学等研究機関での研究設備・機器の共用化に取り組む

